

グリーンエネルギーと省エネルギーで目指す

県では、4月に発足したエネルギー局を中心に、「エネルギーの地産地消」の実現に向けた取り組みを進めています。

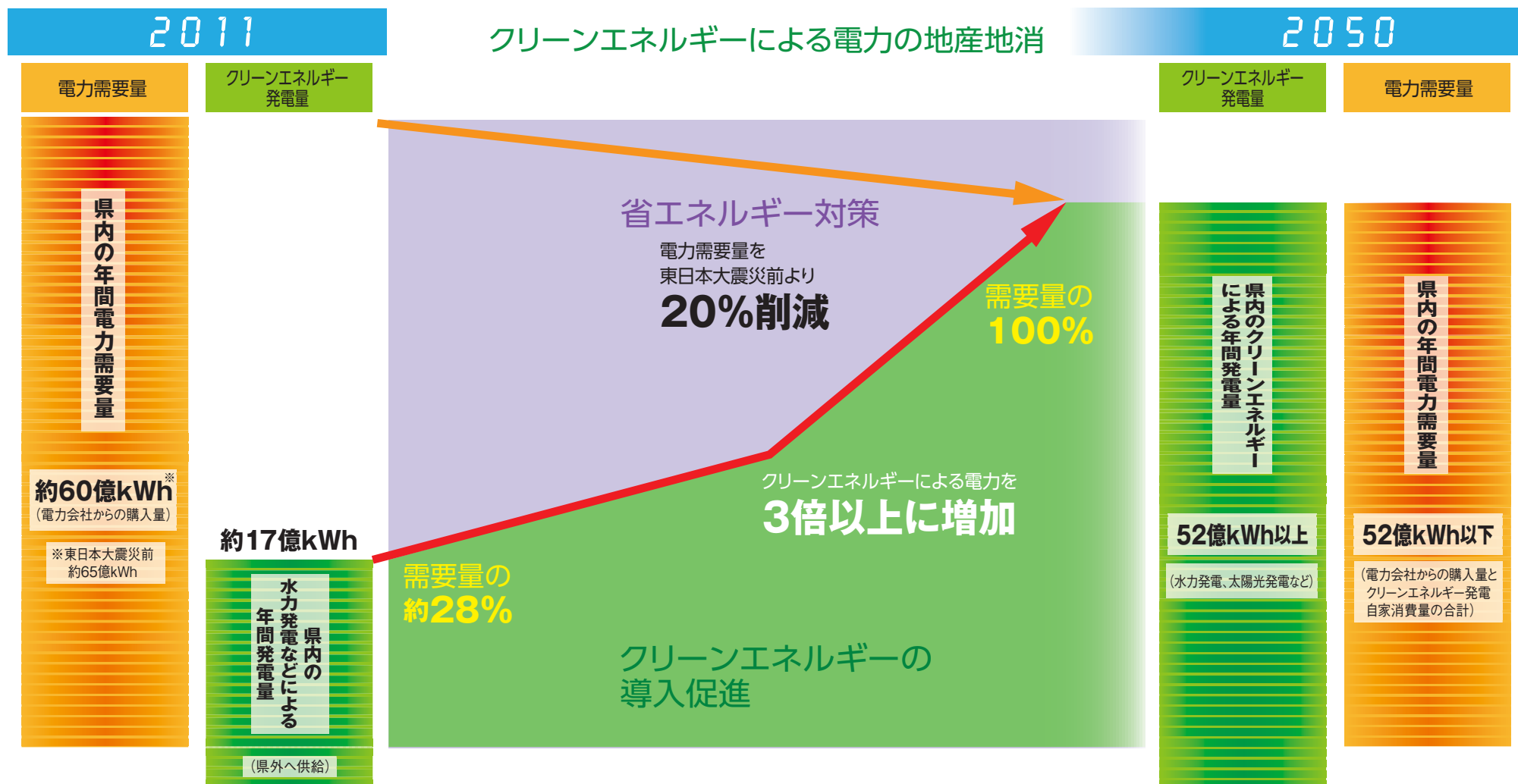
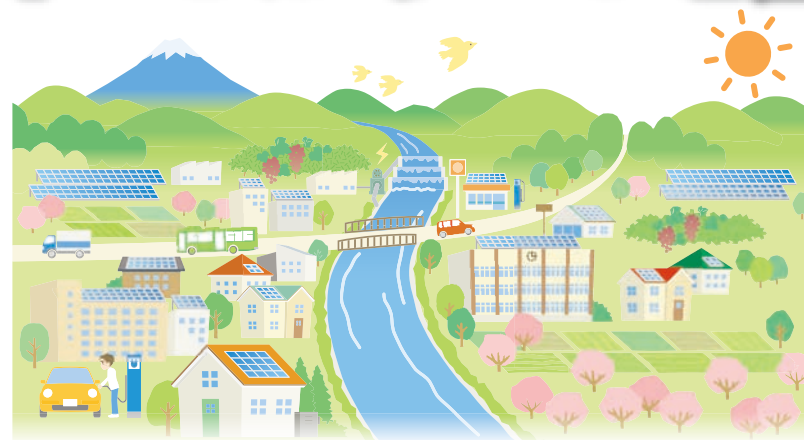
新たに策定した「やまなしエネルギー地産地消推進戦略～『エネルギーの地産地消』に向けたロードマップ～」では、2050年ごろまでに、県内で消費される電力の全てを県内でのグリーンエネルギー発電で賄うことを目標としています。

これまでも進めてきたグリーンエネルギーの導入促進と、東日本大震災による電力不足を契機とした節電運動などの省エネルギー対策。

この二つをより一層強力に展開していくことにより、県民、事業者、市町村、県が一丸となって「エネルギーの地産地消」の実現を目指します。

ぜひ、皆様のご協力をお願いします。

「エネルギーの地産地消」



平成25年度の主な取り組み



住宅用太陽光発電設置費補助金
既設の住宅に、金融機関などから設置費用を借りて太陽光発電設備を設置する個人の方に、費用の一部(年利1%とした場合の利子相当額。上限8万円)を補助します。



やまなし型住宅用太陽光発電モデルプラン募集事業
県内事業者から安価で確実な住宅用太陽光発電設備設置のモデルプランを募集し、プランの情報を県民の皆さんにお知らせします。(平成25年10月～)



コミュニティー施設非常用電源導入支援事業
太陽光発電用に屋根や土地を貸したい、または発電事業を行いたい公民館や商業施設などを募集し、屋根や土地を借りたい発電事業者などを紹介します。

大城川発電所(仮称)の建設
出力約50kWの小水力発電所を建設します。

小水力発電所の開発調査
今後10年間で新たに10カ所程度を開発を目指す「やまなし小水力ファスト10」を進めるため適地の開発調査を行います。

やまなし省エネ県民運動推進事業
啓発パンフレットの作成、家庭エコ診断、我が家の省エネライフ大作戦(家庭向け省エネキャンペーン)、事業者向け省エネセミナー、やまなし省エネスマートカンパニー大賞などを展開し省エネ意識の定着を図ります。

【問い合わせ先】
エネルギー政策課
TEL 055-223-1502 FAX 055-223-1505

山梨 エネルギー政策 検索

	2011	2015 (短期目標)	2020 (中期目標)	2050 (長期目標)
大規模太陽光発電(出力)	●住宅用 4.5万kW (約1.1万戸 一戸建て住宅への普及率4.9%) ●メガソーラー、事業所用 2.2万kW (うちメガソーラー3カ所)	●住宅用 9万kW (約2万戸 一戸建て住宅への普及率8.6%) ●メガソーラー、事業所用 7万kW (うちメガソーラー22カ所)	●住宅用 20万kW (約4.5万戸 一戸建て住宅への普及率20%) ●メガソーラー、事業所用 10万kW (うちメガソーラー30カ所)	●住宅用太陽光発電 116万kW (約11.6万戸 一戸建て住宅への普及率50%) ●メガソーラー、事業所用太陽光発電 60万kW (事業所など施設への普及率100%)
水力発電	●小水力 0.9万kW (うち県営6カ所) ●水力 47万kW ※揚水発電所含まず	●小水力 1万kW (うち県営8カ所) ●水力 47万kW	●小水力 1.4万kW (うち県営16カ所) ●水力 47万kW	●小水力発電 3万kW ●水力発電 50万kW
省エネルギーの状況・目標	●「やまなし節電県民運動」による電力のピークカットや節電意識の定着 ※東日本大震災が発生した2010年度と比較すると年間電力需要量は 7.5%減	年間電力需要量 2010年度比 8%削減	年間電力需要量 2010年度比 10%削減	年間電力需要量 2010年度比 20%以上削減

全国有数の日照時間の長さや豊富な水資源などを生かした発電

県を挙げての省エネ運動の展開